

住民の持つ移住者の「呼び込み力」による関係人口の評価に関する研究

背景と目的

- ・国は新たな移住・交流施策として関係人口の創出を推進しており、また地方自治体は関係人口の創出に向けた取組を数多く行なっています。一方で、それらの取組について具体的な数値目標を設定することは困難であることが指摘されています。
- ・本研究では地域住民や移住した起業家などがその地域での暮らしを伝えることで新たな移住者を呼び込む誘因力のことを「呼び込み力」と定義し、この「呼び込み力」に着目した関係人口の評価手法の構築を試みました。
- ・なお「呼び込み力」が影響した移住者は、移住した地域に興味があったり、関わりがあった人(≒関係人口だった人)と仮説を立て「呼び込み力」が影響した移住者数を推計するモデルを開発しました。

成果

A. 「呼び込み力」のモデル化に必要なパラメータの検討・取得

- ・「呼び込み力」が影響した移住者数を推計するモデルの開発に向けWebアンケートを実施し、必要なパラメータを取得しました(N=499)。

B. 「呼び込み力」のモデル化

- ・「呼び込み力」が影響した移住者数を簡易に計算するモデルとして、感染症伝搬モデルを援用した数理モデルを開発しました。

C. 「呼び込み力」のモデルの検証と修正

- ・「呼び込み力」を持つ人は住民の1割程度であり、また移住希望者の相談先の半数が住民であることをWebアンケート(N=2,435)により明らかにし(図2、3)、これらの結果を用いてモデルを修正しました。
- ・市町村別の「呼び込み力」が影響した移住者数を推計し、実際の移住者数に対する割合を求め、どの程度、関係人口から移住した人がいるのか、すなわち市町村別の関係人口のポテンシャルを求めました(図4)。移住には多様な要因が考えられるため、実際の移住者数が多い市町村では相対的にポテンシャルが低くなる傾向が見られました。

成果の活用

市町村が関係人口に関する施策の取組目標を検討する際や、その施策評価を行なう際に活用されます。さらに、市町村が移住に関する施策を検討する際に活用されます。

1. 「呼び込み力」のモデル化に必要なパラメータの検討・取得

2. 「呼び込み力」のモデル化

3. 「呼び込み力」のモデルの検証と修正

図1 研究フロー

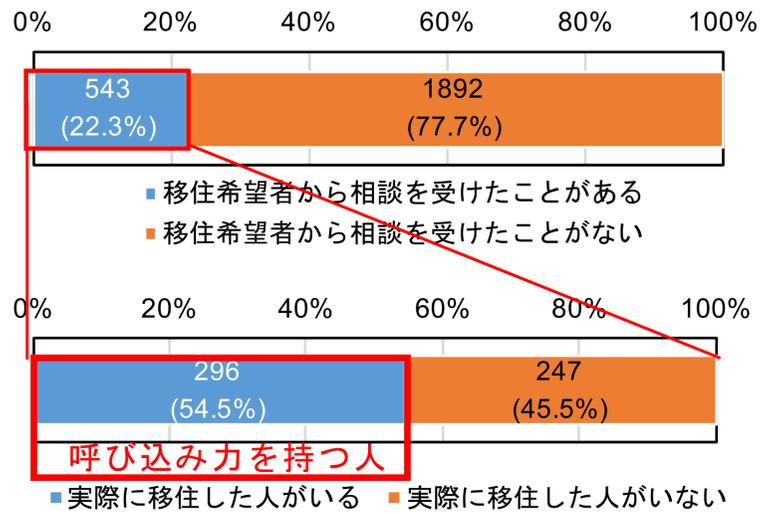


図2 移住希望者からの相談有無と「呼び込み力」を持つ人の割合

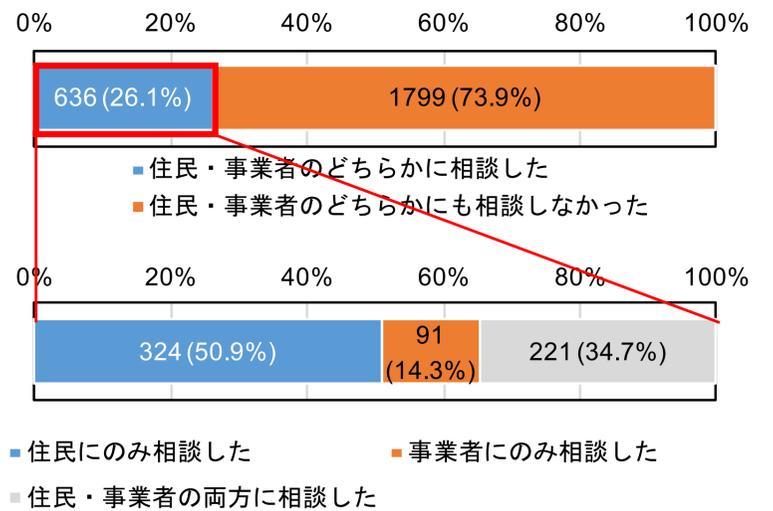


図3 移住希望者の相談実態と相談先

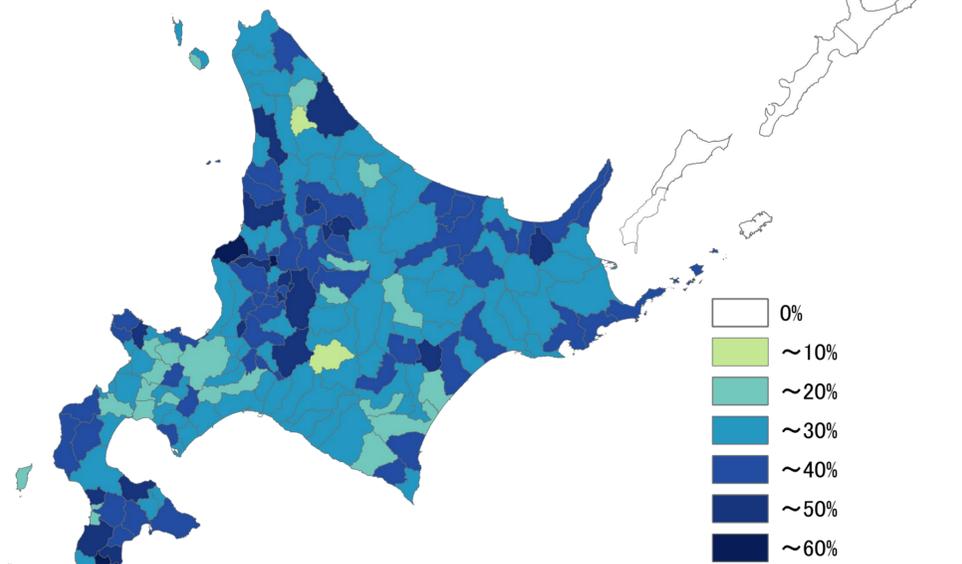


図4 実際の移住者数に対する「呼び込み力」が影響した移住者数の割合